

ろうきんシンポジウム ～持続可能な社会の実現と労働金庫の役割～

2019.3.28 ホテルラングウッド 開催報告 (一般社団法人 全国労働金庫協会)

労働金庫はILO（国際労働機関）の協力のもと、2019年3月28日に「ろうきんシンポジウム ～持続可能な社会の実現と労働金庫の役割～」を開催しました。

このシンポジウムでは、2019年3月に公表されたILOレポート「70years of efforts to build an inclusive society in Japan through enhancing workers' access to finance/日本において70年にわたり



労働者の金融アクセスを強化することで、包摂的な社会を構築してきた取組み」における労働金庫の国際的な評価について理解を深めるとともに、ILOレポートのインタビュー調査や執筆に携わった方々によるパネルディスカッションを通じて、労働金庫の社会的意義や存在価値、さらにはSDGs時代に期待される役割や展望が論議されました。

ご登壇いただいた方々から発言やビデオメッセージの要旨について、以下のとおり報告いたします。

1. ビデオメッセージ

(1) ヴァレリー・ブレダ / ILO社会的金融プログラム 技術専門官



ILOは労働金庫の取組みについて、2011年に初めてワーキングペーパーを発表したが、このレポートは世界中の労働組合に共有され、ILOのトレーニング・プログラム「労働者のための包摂的金融」にも取り入れられた。この成果を受けて、労働金庫モデルを更に分析することを決定し、2018年に政府・労働運動・協同組合の方々との意見交換を行い、本日新しいレポートを発表することができた。この場をかりて、調査に協力いただいた全ての方々に感謝を申し上げる。

労働金庫モデルの成功理由の一つは、公的機関や民間組織からなるネットワークの一翼として、労働者の福利を増進し、より広い意味ではSDGs（持続可能な開発目標）を推進し続けていることにある。これらの取組みは、日本および世界の労働組合や金融機関に対して、金融包摂や持続可能な開発、そして全ての人へのディーセント・ワークを推進するための真の示唆を与えてくれるものと確信している。

(2) アリエル・ガルコ / ICA（国際協同組合同盟）会長

労働金庫は、労働者が金融にアクセスする能力を高め、福祉を保证するために必要不可欠な機関であり、食品や生活必需品を供給する生活協同組合の発展にも寄与してきた。約70年間にわたって発展させてきた金融包摂のネットワークの持続性は、協同組合が地域社会に根ざした経済を確立してきたことを証明している。「仕事の未来」のための重要な諸分野において、労働金庫が革新的かつ参加型の事業をさらに発展させていくことを期待している。

本日のシンポジウムにおいても、新たな考え方が生み出され、それらが10億人の偉大な家族、すなわち私たちの協同組合運動にも共有されることを期待している。



2. 来賓挨拶

(1) 田口晶子／ILO駐日代表

ILOは1919年に設立され、今年が100周年にあたる。この間「世界の永続する平和は、社会正義を基礎としてのみ確立することができる」という信念を実現するため、多くの関係機関と一緒に様々な活動を行ってきた。労働金庫がSDGs行動指針を策定したと伺ったが、国連機関と労働金庫とが、社会正義、ディーセント・ワークそしてSDGsの実現に向けて共に取組んでいけることを非常に嬉しく思う。



(2) 神津里季生／日本労働組合総連合会（連合）会長

労働者自らが設立し事業に参画する世界でも類を見ない労働金庫の存在は、我々は当たり前のこととしているが、その価値を改めて職場に伝え、労働者自主福祉運動の成果として今後も社会的金融として発展させていかななくてはならない。連合と労働金庫との連携強化により、労働運動の発展と連合ビジョンを築くこととともに、持続可能な社会の実現には労働金庫の役割が必要不可欠であることを訴えていきたい。



(3) 勝又博三／日本協同組合連携機構（JCA）代表理事専務

労働金庫は、労働組合と生協によって設立・運営され、組合員の強い願いを受け止めてきた。金融リテラシーの向上に向き合ってきた労働金庫の役割は日本国内だけではなく世界に対しても誇るべき存在だと考えている。労働金庫の温かさや優しさをすべての労働者に広げて、また地域の協同組合での連携や補い合いを通じて、持続可能な社会の発展に貢献してほしい。



3. 基調講演「ILOレポートの要点と労働金庫への期待」

<登壇者> 栗本昭 / 法政大学 連帯社会インスティテュート 大学院教授



ILOは2011年に労働金庫に関するレポートを作成したが、このレポートによって日本の労働金庫のビジネスモデルが世界から注目を浴びたことから、改めて協同組合とソーシャルファイナンスの研究者による新レポートを作成することとなった。執筆にあたっては、ILO社会的金融プログラム技術専門官のヴァレリー・ブレダが9月に来日し、我々執筆者とともに、渋谷区職員労働組合やダイナムユニオン、生活クラブ生協などにインタビュー調査を行った。

新レポートは、①起源・歴史 ②法制度 ③事業活動・商品サービス ④今後の課題 の4つの切り口で分析されている。とりわけ、労働金庫の社会的金融イニシアチブとして、「多重債務問題」、「奨学金問題」、「NPO融資」、「社会的責任投資（SR I）」、「持続可能な開発目標（SDGs）」に重点を置いて解説をしている。

労働金庫の特徴は労働組合や生協等を会員とする団体主義であるが、労働組合中心の「代表制」と金融機関としての「専門性」をどのようにバランスさせて、組織のガバナンスを構築していくかが課題である。併せて、利用者である1100万人の間接構成員、労働者、消費者の声をいかに汲み上げるかも重要である。

労働金庫への期待としては、勤労者の福祉金融機関のメリットが十分に伝わっていないことから、もっと利用者とコミュニケーションを取っていく必要があるし、非正規労働者の組織化も更に進める必要がある。また、ESG投資についてはPRI署名を実践に移していくことに力を入れてほしいし、地域経済を盛り立てていく上で労働金庫単体ではなく協同組織間の連携を強化してほしい。



4. パネルディスカッション「持続可能な社会の実現と労働金庫の役割」

- <ファシリテーター> 田中夏子 / 日本協同組合学会 会長
<パネリスト> 田口晶子 / 国際労働機関（ILO）駐日事務所 駐日代表
栗本昭 / 法政大学 連帯社会インスティテュート 大学院教授
小関隆志 / 明治大学 経営学部 准教授
仁平章 / 日本労働組合総連合会（連合）総合企画局 総合局長
中江公人 / 全国労働金庫協会 理事長



田中 まずはILOレポートについて2011年版のリニューアルを行うに至った背景や、改訂後の労働金庫の評価・期待を踏まえた示唆・提言についてお聞かせいただきたい。

田口 2011年に労働金庫の取組みに関するレポートを発表したが、労働金庫モデルへの関心が高く、アップデートした報告書が欲しいとの要望が多くあり、またILO本部の社会的金融部からも、ILO100周年を迎えるにあたり、レポートを改訂したい意向があったことから、新たなレポートの制作に至った。脆弱な立場にある労働者とその家族の金融アクセスの改善という点で、来年設立70周年を迎える労働金庫の歩みは大いに参考になると思う。このレポートを海外に向けて発信していきたい。

田中 レポートの執筆を通じて、労働金庫にどのような期待を持っているか。

栗本 労働金庫は、労働組合が支えてきた組織であるが、1950年に最初に誕生した労働金庫は岡山生協連が創設している。現在の地域社会の様々な課題を解決していくうえでは、改めて組合員3000万人を抱える生協との提携や繋がりを強化してほしい。

小関 今回取材を進める中で、金融危機や大震災への対応など、労働金庫の社会貢献の面を再認識した。また、取材先の労働組合や生協の方が労働金庫を高く評価し感謝していたことが最も印象的だった。昨今、AIが注目されているが、Face to Faceの信頼関係が金融には欠かせない価値であることを示したと思う。

田中 会員・労働者・利用者の立場から、労働金庫に対する評価や期待についてお聞かせいただきたい。

仁平 労働金庫は我々にとって当たり前存在するが、世界的に貴重な存在であることを改めて認識した。リーマンショックの際には失業者の生活再建を目的とした特別融資制度を設けるなど、単にお金を預ける借りの関係に留まらず、働く人のお金が働く人を支える「相互扶助」を体現してきた。今後も労働運動と労金運動が力を合わせることで、様々な課題解決の可能性を感じている。

田中 ILOレポートが8年ぶりに改訂したことを受けて、率直にどのように感じるか。

中江 金融サービスの同型化が進むなかで、いかに労働金庫らしさを発揮するかが課題であるが、その答えは勤労者にどこまでも寄り添うこと、勤労者の様々なライフステージにおける多様なニーズに的確に答えていくことだと考えている。ただ単に「住宅ローンの金利が他に比べて低いから、労金を選ぶ」ということではなく、「労金は生涯にわたって親身になって支えてくれる、困ったときにいつも助けてくれる、労金の理念や役割に共感する、だから労金を選ぶ」と、そんな労働金庫を目指したい。



田中 今回のILOレポートでは、労働金庫の取組みが、SDGsと多くの親和性があることが強調されている。労働金庫が2019年3月1日に公表した「ろうきんSDGs行動指針」について、策定するに至った背景やポイントをお聞かせいただきたい。

中江 SDGsの「誰一人取り残さない」「金融包摂」は、ろうきんの理念やビジョンと合致しており、行動指針を策定し、業態をあげてSDGsの達成に取組むこととした。行動指針は4つの柱からなる。1つはろうきんビジョンに基づき勤労者のための取組みを強化徹底することを通じて、2つはESG投資など資金の社会的循環を通じて、3つはパートナーシップを通じて、4つは共感の輪を広げていくことを通じて、SDGsの達成に取組んでいく。行動指針を世に出す以上、覚悟を持って取組み、具体的な成果を上げていきたい。



田中 今後、労働金庫がSDGsにどのように向き合っていくらよいのか、またSDGs達成に向けた労働金庫への期待・エールについてお聞かせいただきたい。

田口 SDGs目標8「包摂的かつ持続可能な経済成長及び生産的な完全雇用とディーセント・ワークをすべての人に推進」の中でも、特にターゲット8.10「国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する」に対し、労働金庫の更なる活躍を期待したい。

栗本 現在では、様々な企業・行政がSDGsを意識し始めており、もはやSDGsを掲げるだけでは特徴を出しにくくなっている。労働金庫に期待したいのは、ESG投資を進めるとともに、金融リテラシー教育を積極的に推進してほしい。また、現場の労金職員がSDGsを理解し実践することが新たなイノベーションに繋がるだろう。サステナビリティレポートも作成してほしい。

小関 労働金庫の金融機能を活かせば、SDGsにコミットできる分野はもっとある。NPO融資や生協との連携、投資先企業へのエンゲージメントなどにより、国内だけでなく海外も含めて人権保護や環境保護にも間接的に貢献できるはずだ。労働金庫の今後一層の尽力に期待したい。

仁平 SDGsは、各組織の活動の意義を再認識するとともに、課題解決のための共通言語として協調のきっかけにもなる。連合ビジョンでも、SDGsの理念を取り込み、志を同じくする団体との連携「つなぐ」ということを重視している。同じ志を持つ連合と労働金庫は、それらを実現するためのネットワークと資源を持っている数少ない組織であり、労働運動と労金運動に携わる者が、お互いの歴史や理念を改めて知ることが重要である。また、我々がもっと労働金庫を利用していくことで、労働金庫の事業基盤を強化していきたい。



田中 パネラーからの提言やエールを踏まえ、将来に向けた展望をお聞かせいただきたい。

中江 ILOレポートには、Vulnerable workersやInclusive financeという表現が何度も登場する。社会的に弱い立場にある勤労者に対する金融セーフティネットの役割を果たしていきたい。非正規勤労者に対する金融支援、働く女性、特にシングルマザーへの生活支援、NPO支援などの様々な取組みは、まだまだ十分ではないので更に力強いものにしていく。職員の意識づけとしては、1万2千人の役職員がSDGsを自分事として実践するだけでなく、会員・組合員とともに労金運動と位置づけて取組んでいく。これらSDGsへの取組みの実績をアニュアルレポートとして発信していく。そして、これらの取組みを労働金庫だけでなくパートナーシップで「つなぐ」ことが大切である。労働組合、協同組合、NPOなどと金融的取組みと非金融的取組みを切れ目なく連携させることを通じて、社会的課題の解決を目指したい。

田中 このパネルディスカッションでは、労働金庫に関するILOレポートを題材として、金融を通じた包摂的な社会を展望し、またより広範に言えば、排除と闘う協同組合のあり方を探求してきた。本日、様々な形で提言された事項は、金融領域の協同組織に限定せず、広く協同組織が担う課題であることを確認して本日のパネルを閉じる。

以上